

経済・市場概況

2015年6月



当りポートはプロの顧客向けに作成したものです

市場の関心は米国に集まり、利上げが焦点に

FTSEオールワールド・ローカル・カレンシー指数は5月に1.0%上昇し、過去12ヶ月のリターンは13.8%となりました。地域別指数ではFTSEワールド・アジア・パシフィック指数が2ヶ月連続で最も高いパフォーマンスを示し、5月のリターンは1.5%、過去12ヶ月では25.0%に達しました。地域別指数でパフォーマンスが最も悪かったのはFTSEオールワールド・ミドルイースト・アンド・アフリカ指数で、5月に5%下落しました。

セクター別に見れば、世界全体で5月に最も高いパフォーマンスを上げたのはヘルスケア（3.5%）で、テクノロジー（2.2%）がそれに続きました。最も低調だったのは原油及びガスで、4.6%下落しました。

利上げするのか、それともしないのか？

5月は再び米国の利上げタイミングが市場の主な関心事となり、経済指標の中身を精査する動きが高まりました。5月の指標はまちまちな内容で、第1四半期の国内総生産（GDP）成長率改定値が消費支出の低迷などを受けてマイナス0.7%に落ち込みました。一方、5月の米雇用者数増加幅は28万人と、ブルームバーグ予測の22万6,000人を大幅に上回り、低調なGDPによるマイナス効果を打ち消す要因となりました。

市場に関しては、投資家の間でテクノロジー株のバリュエーションを見直す動きが広がったことから、ナスダック市場がミニ調整に見舞われました。ツイッター、リンクトイン、アリババ、イエールプがそろって短期的に下落し、ツイッターの下げ幅は一時26%程度に達しましたが、月末までには値を戻しました。

合併&買収（M&A）分野では強弱まちまちな材料が見られたにもかかわらず、米国のディールはドットコム・ブームや債務発行ブーム時に記録した水準を上回りました。

米国企業をターゲットとするM&Aは5月に金額ベースで合計2,430億米ドルに達し、これまでの月間最高記録である2007年5月の2,260億米ドルや2位だった2000年1月の2,130億米ドルを突破しました。

時代を象徴するM&Aとしては、米国の半導体メーカーであるアバゴが同業のブロードコムを370億米ドルで買収したことが挙げられます。これは半導体業界で過去最大規模のディールとなりました。通信オペレーターのチャーター・コミュニケーションズがタイム・ワーナー・ケーブルを790億米ドルで買収したことも、同じように今の時代ならではのディールとなりました。

米国株式市場は5月に1.3%上昇し、過去12ヶ月のリターンは11.7%となりました。

欧州：ギリシャのユーロ圏離脱不安が再燃

ユーロ圏では、ギリシャ債務危機の解決策がいまだに見えておらず、再び同じことが繰り返されているようです。ギリシャは5月中旬に7億5,000万ユーロに上る国際通貨基金（IMF）融資がデフォルトの瀬戸際に追い込まれましたが、緊急ファンドの資金を取り崩して乗り切りました。アレクシス・チプラス首相と与党の急進左派連合は、6月末までに新たな改革案について債権団と合意しなくてはなりません。交渉に進展が見られないにもかかわらず、市場は危機がうまく回避されるというシナリオを織り込んでいる模様です。ギリシャ株は5月にユーロベースで4.9%上昇し、欧州で最も高いリターンを示しました。

他のユーロ圏株式市場では利食い売りが目立ち、ドイツ株は5月に0.2%下落しましたが、フランス株は堅調で0.7%上昇しました。両市場とも過去12ヶ月では力強く上昇し、ドイツ株は15.8%、フランス株は15.2%のリターンを上げました。

英国では5月に行われた総選挙で与党の保守党が予想外の勝利を取めたことから、ポンドと株式市場が急伸しました。投資家は少数与党政権が誕生するのではないかと懸念していましたが、保守党が過半数の331議席を獲得しました。

それにもかかわらず、英国の経済指標は市場を失望させるものでした。第1四半期のGDP成長率は上方修正されるとの期待に反し、速報値と同じ0.3%にとどまりました。これは2012年以来的の低い伸び率です。英国の製造業セクターも低迷しており、購買担当者景気指数（PMI）は低調だった4月の水準からわずかに回復しただけでした。一方、英国経済は50年以上ぶりに公式にデフレに陥りました。5月の英国株は0.9%上昇し、過去12ヶ月のリターンはポンドベースで6.2%となりました。

ロシア株は国際社会による制裁が続いていることや、ウクライナ紛争、それに新たな冷戦が始まるのではないかと懸念から投資家のセンチメントが冷え込み、5月は5.8%安と、欧州地域で最低のパフォーマンスとなりました。

中国経済は緩やかに鈍化

アジアでは、5月は中国の輸出が3ヶ月連続で減少したほか、輸入は過去3ヶ月で最も落ち込み、内需が低迷していることが裏付けられました。中国人民銀行は支出を後押しするため、政策金利を0.25%ポイント引き下げ5.1%としたほか、預金金利も同じ幅引き下げて2.25%としました。人民銀行による利下げは過去6ヶ月で3度目です。

中国株はこのところ記録的な上昇を遂げてきましたが、5月末にかけてやや失速し、月間では約3.4%下落しました。過去12ヶ月のリターンは39.9%となりました。

他のアジア地域では、5月は日本株が顕著なパフォーマンスを示し、月間で5.2%上昇しました。過去12ヶ月のリターンは42.8%と、主要国では最も高いパフォーマンスを達成しました。対米輸出の増加や経常赤字の縮小が投資家から歓迎されました。

日本では4月の雇用データも好ましい内容で、失業率は3.3%と、1997年以来の低水準に低下しました。一方、家計支出の減少やインフレ率がゼロ%に逆戻りしたことは、投資家の不安を誘う材料となりました。

コモディティ：ボラティリティが市場を支配

金相場は5月初めに低調な米経済指標や低金利が長期化するとの見方を受け、一時オンス当たり1,225米ドルと、3ヶ月ぶりの高値を付けました。しかし上昇は短命に終わり、月初の1,190米ドルをわずかに上回る水準まで押し戻されて月末を迎えました。

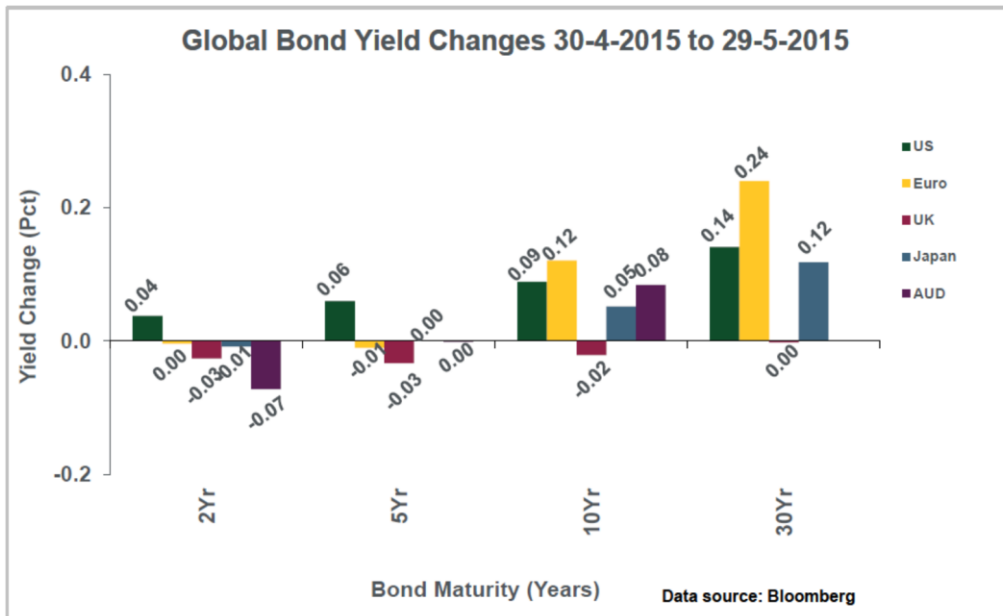
原油市場でもボラティリティが鮮明になり、ウエスト・テキサス・インターメディアート（原油市場のベンチマーク）は需給に関するニュースに応じてバレル当たり60米ドルを挟んで一進一退の展開となりました。5月末の原油価格は60.30米ドルで、月初の水準をわずかに上回りました。

他のコモディティでは、ココア（5.13%）、大豆（4.82%）、銀（3.37%）が最も高いパフォーマンスを示した一方、ニッケル（-9.62%）、アルミニウム（-9.10%）、砂糖（-8.92%）などが低迷しました。

通貨では、主要通貨バスケットで最も上昇したのは米ドルで、9月に利上げが実施されるとの観測がある中、月末にかけて発表された好調な経済指標で上昇に勢いがつきました。一方、5月は円（-3.8%）、ブラジルリアル（-5.2%）、ニュージーランドドル（-6.7%）が月間で最も下落しました。ニュージーランドドルは乳製品価格が予想を下回ったことや、近く利下げが行われるとの観測を受けて下落しました。

長期のユーロ債が全般的に最も激しい売りを浴び、ドイツの10年債利回りが12ベースポイント上昇したほか、同30年債利回りは24ベースポイント上昇し、月間のリターンはそれぞれ-0.9%、-3.6%となりました。

米国債も同じような動きを示し、2年債と5年債利回りはほとんど変動しませんでした。10年債利回りは9ベースポイント、30年債利回りは14ベースポイント上昇し、月間のリターンはそれぞれ-0.4%、-1.7%となりました。日本の国債についても同じことで、10年債利回りは5ベースポイント、30年債利回りは12ベースポイント上昇し、月間のリターンはそれぞれ-0.4%、-1.7%となりました。



フィナンシャル・タイムズ紙は債券市場の不安定な動きについて、数多くの要因を挙げています。一つの見方は、市場参加者がデフレ懸念を背景に積み上げていたポジションを解消しているというもので、もう一つは債券市場の流動性に関する懸念が売りを誘っているという見方です。

本情報提供資料は、BNY メロン・グループ（BNY メロンを最終親会社とするグループの総称です）の資産運用会社が提供する情報について、BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が審査の上、掲載したものです。当資料は情報の提供を目的としたもので、勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、作成時点での見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
BNY Mellon Asset Management Japan Limited

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 406 号
〔加入協会〕 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会